

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月16日

上 場 会 社 タカノ株式会社

コード番号 7885

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 野溝 郁文

TEL (0265) 85 - 3150

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

上場取引所 東

本社所在都道府県

長野県

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	8,690 △ 1.2	668 △ 25.6	700 △ 24.4
12年 9月中間期	8,792 13.6	897 73.7	926 90.7
13年 3月期	19,724	2,180	2,238

	中間(当期) 純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
13年 9月中間期	258 △ 36.4	16.47
12年 9月中間期	407 66.1	25.92
13年 3月期	1,186	75.49

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 15,721,000 株 12年 9月中間期 15,721,000 株 13年 3月期 15,721,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	—
12年 9月中間期	0.00	—
13年 3月期	—	17.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	28,860	23,186	80.4	1,474.90
12年 9月中間期	28,764	22,517	78.3	1,432.34
13年 3月期	30,546	23,261	76.2	1,479.66

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 15,721,000 株 12年 9月中間期 15,721,000 株 13年 3月期 15,721,000 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	18,800	1,600	780	円 銭 17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49 円 62 銭

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成12年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成13年 9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 4	7,871,829	16,532,707	57.5	7,164,379	15,977,620	55.4	6,826,555	18,128,276	59.3
2 受取手形		836,401			442,659			382,182		
3 売掛金		5,906,194			6,262,164			9,059,815		
4 棚卸資産		1,529,937			1,416,220			1,444,988		
5 その他		415,228			708,699			452,322		
6 貸倒引当金		△26,883			△16,503			△37,588		
流動資産合計										
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1.2	1,863,212	12,231,508	42.5	1,775,671	12,882,931	44.6	1,838,824	12,417,886	40.7
(2) 機械及び装置	※1.2	1,150,105			1,053,239			1,127,741		
(3) 土地	※ 1	4,505,137			4,506,601			4,506,601		
(4) その他	※1.2	543,182			487,330			490,063		
有形固定資産合計		8,061,638			7,822,842			7,963,230		
2 無形固定資産	※ 2	263,215			200,599			240,897		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,490,412	3,906,653	100.0	3,999,924	28,860,552	100.0	3,844,998	30,546,163	100.0
(2) その他	576,052	861,676			369,860					
(3) 貸倒引当金	△159,810	△2,111			△1,100					
投資その他の資産合計					4,859,489			4,213,758		
固定資産合計										
資産合計										

		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		2,362,145			2,193,700			3,183,316		
2 買掛金		1,048,326			883,488			1,205,455		
3 一年内返済予定長期 借入金	※ 2	170,800			150,600			171,200		
4 未払法人税等		289,484			244,082			472,457		
5 未払消費税等	※ 3	29,915			50,885			50,656		
6 賞与引当金		347,336			361,000			325,547		
7 その他		604,253			624,843			592,198		
流動負債合計			4,852,260	16.9		4,508,600	15.6		6,000,832	19.6
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2	235,100			84,500			149,300		
2 退職給付引当金		1,088,941			1,001,900			1,059,992		
3 役員退職慰労引当金		70,100			78,700			74,300		
固定負債合計			1,394,141	4.8		1,165,100	4.0		1,283,592	4.2
負債合計			6,246,401	21.7		5,673,700	19.6		7,284,424	23.8
(資本の部)										
I 資本金			2,015,900	7.0		2,015,900	7.0		2,015,900	6.6
II 資本準備金			2,157,140	7.5		2,157,140	7.5		2,157,140	7.1
III 利益準備金			503,975	1.8		503,975	1.7		503,975	1.6
IV その他の剰余金										
1 任意積立金		16,559,600			17,709,600			16,559,600		
2 中間(当期)未処分 利益		1,196,133			812,657			1,975,487		
その他の剰余金合計			17,755,733	61.7		18,522,257	64.2		18,535,087	60.7
V その他有価証券評価差 額金			85,066	0.3		△12,421	△0.0		49,635	0.2
資本合計			22,517,814	78.3		23,186,851	80.4		23,261,738	76.2
負債資本合計			28,764,216	100.0		28,860,552	100.0		30,546,163	100.0

(2)中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 売上高			8,792,398	100.0		8,690,553	100.0
II 売上原価			6,854,132	78.0		6,966,718	80.2
売上総利益			1,938,266	22.0		1,723,835	19.8
III 販売費及び一般管理費			1,040,452	11.8		1,055,532	12.1
営業利益			897,813	10.2		668,302	7.7
IV 営業外収益	※ 1		36,885	0.4		41,535	0.5
V 営業外費用	※ 2		8,213	0.1		9,146	0.1
経常利益			926,486	10.5		700,691	8.1
VI 特別利益	※ 3		60,896	0.7		62,346	0.7
VII 特別損失	※ 4		264,466	3.0		310,920	3.6
税引前中間 (当期) 純利益			722,915	8.2		452,118	5.2
法人税、住民税及び 事業税		294,929			249,932		774,749
法人税等調整額		20,558	315,487	3.6	△56,741	193,191	2.2
中間 (当期) 純利益			407,428	4.6		258,926	3.0
前期繰越利益			548,305			553,730	
退職手当積立額取崩 額			240,400			—	
中間 (当期) 未処分 利益			1,196,133			812,657	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 12年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,442千円少なく、税引前中間純利益は25,923千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は27,874千円少なく計上されております。	————— —————	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35,655千円少なく、税引前当期純利益は49,075千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,916,643千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,133,949千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,923,487千円
※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 220,516千円 機械及び装置 100,552 土地 222,201 有形固定資産・その他 5,193 無形固定資産 6,110 計 554,575 (ロ) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 55,600千円 長期借入金 115,100 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 204,517千円 機械及び装置 91,265 土地 222,201 有形固定資産・その他 4,877 無形固定資産 6,110 計 528,972 (ロ) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 55,600千円 長期借入金 59,500 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 220,167千円 機械及び装置 97,621 土地 222,201 有形固定資産・その他 5,130 無形固定資産 6,110 計 551,231 (ロ) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 55,600千円 長期借入金 87,300 すべて工場財団にかかわるものであります。
※ 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※ 3. 消費税等の取扱い 同左	※ 3. 消費税等の取扱い 同左
※ 4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 138,873千円	※ 4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 32,291千円	※ 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 93,914千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※ 1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 3,650千円 受取配当金 8,502	※ 1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,646千円 受取配当金 10,108	※ 1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 16,090千円 受取配当金 15,188
※ 2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 4,160千円	※ 2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 2,650千円	※ 2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 7,666千円
※ 3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額	※ 3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額	※ 3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額
※ 4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 役員退職慰労金 240,400千円	※ 4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 310,920千円	※ 4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 役員退職慰労金 240,400千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 266,685千円 無形固定資産 42,582	5. 減価償却実施額 有形固定資産 240,856千円 無形固定資産 44,118	5. 減価償却実施額 有形固定資産 575,638千円 無形固定資産 85,916

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>90,925</td><td>50,435</td><td>40,489</td></tr><tr><td>その他</td><td>206,675</td><td>124,566</td><td>82,109</td></tr><tr><td>合計</td><td>297,600</td><td>175,001</td><td>122,599</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	90,925	50,435	40,489	その他	206,675	124,566	82,109	合計	297,600	175,001	122,599	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>100,335</td><td>60,983</td><td>39,351</td></tr><tr><td>その他</td><td>188,362</td><td>143,725</td><td>44,637</td></tr><tr><td>合計</td><td>288,697</td><td>204,709</td><td>83,988</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	100,335	60,983	39,351	その他	188,362	143,725	44,637	合計	288,697	204,709	83,988	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>100,335</td><td>52,603</td><td>47,731</td></tr><tr><td>その他</td><td>209,258</td><td>144,237</td><td>65,021</td></tr><tr><td>合計</td><td>309,593</td><td>196,840</td><td>112,753</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	100,335	52,603	47,731	その他	209,258	144,237	65,021	合計	309,593	196,840	112,753
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	90,925	50,435	40,489																																															
その他	206,675	124,566	82,109																																															
合計	297,600	175,001	122,599																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	100,335	60,983	39,351																																															
その他	188,362	143,725	44,637																																															
合計	288,697	204,709	83,988																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	100,335	52,603	47,731																																															
その他	209,258	144,237	65,021																																															
合計	309,593	196,840	112,753																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>57,613千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>71,147</td></tr><tr><td>合計</td><td>128,760</td></tr></table>	1年内	57,613千円	1年超	71,147	合計	128,760	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>48,325千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>40,230</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,556</td></tr></table>	1年内	48,325千円	1年超	40,230	合計	88,556	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>57,094千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>61,249</td></tr><tr><td>合計</td><td>118,344</td></tr></table>	1年内	57,094千円	1年超	61,249	合計	118,344																														
1年内	57,613千円																																																	
1年超	71,147																																																	
合計	128,760																																																	
1年内	48,325千円																																																	
1年超	40,230																																																	
合計	88,556																																																	
1年内	57,094千円																																																	
1年超	61,249																																																	
合計	118,344																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>33,554千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>20,287</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>4,621</td></tr></table>	支払リース料	33,554千円	減価償却費相当額	20,287	支払利息相当額	4,621	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>31,733千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,765</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,864</td></tr></table>	支払リース料	31,733千円	減価償却費相当額	28,765	支払利息相当額	1,864	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>66,305千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60,059</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5,174</td></tr></table>	支払リース料	66,305千円	減価償却費相当額	60,059	支払利息相当額	5,174																														
支払リース料	33,554千円																																																	
減価償却費相当額	20,287																																																	
支払利息相当額	4,621																																																	
支払リース料	31,733千円																																																	
減価償却費相当額	28,765																																																	
支払利息相当額	1,864																																																	
支払リース料	66,305千円																																																	
減価償却費相当額	60,059																																																	
支払利息相当額	5,174																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。